

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	独立行政法人国際交流基金運営費交付金			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	広報文化外交戦略課 文化交流・海外広報課			課長 米谷 光司 課長 島田 丈裕	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	Ⅲ－１－４ 国際文化交流の促進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国際交流基金法第12条第1項第1号、第3号及び第4号			関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」大震災の教訓を踏まえた国づくり(P23、5(4)③(i))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際交流基金のネットワークを活用し文化芸術を通じて被災地と海外とを結ぶことにより、被災地に対する連帯意識の長期的な継続と深化を目指す。震災後世界から寄せられた支援への感謝を示すとともに、震災をきっかけに世界中で高まった日本・被災地への関心をより深い理解に繋げる。また、復興に向かう日本の姿や東北本来の魅力を着実に伝えて諸外国での誤解や偏見を是正し、あわせて震災体験を国際的に共有・継承する。更には、被災地の住民の自信回復や文化の復興に向け、地域と海外との協働の場を作る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地域本来の豊かな文化・芸術・風土や3.11から復興に向かう姿を海外に紹介する事業や、被災地と海外とが共に行う創作活動を支援しその経験・成果を海外に向けて発信する事業を実施する。 ①被災地の芸術家等を海外に派遣し、巡回公演やデモンストレーション等を実施。 ②様々な文化芸術分野における被災地復興の担い手を海外に派遣し、巡回講演会や対話事業等を実施。 ③内外芸術家等による被災地での文化芸術活動を支援し、その経験と成果を活用した対話・交流事業を海外に向けて実施。								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	120	—		
	執行額		—	—	120				
	執行率(%)		—	—	100%				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
〔成果目標〕 事業実施を日本・被災地に対する正しい理解と関心の継続・深化に繋げ、被災地の住民の自信回復や文化の復興に向けて海外と被災地を結ぶ。 〔成果実績〕 ①観客等からのアンケート評価平均満足度 ②報道件数			成果実績	①アンケート満足度 ②報道件数	—	—	①観客等アンケート評価平均満足度:集計中 ②報道件数:219件	観客等からのアンケート回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得る	
			達成度	%	—	—	(業績評価は8月までに決定)		
活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①派遣・招聘芸術家・文化人等人数 ②観客等人数			活動実績 (当初見込み)	人	— —	— (—)	①289人 ②71,248人 (①120人、②—)	— ()
	単位当たりコスト ①派遣・招聘芸術家等1人あたりコスト:415千円/人 ②観客等1人あたりコスト:1.7千円/人			算出根拠	(X=総コスト): 119,901,000円 (Y=①全招聘・派遣のべ人数、②全観客等のべ人数): ①289人、②71,248人 単位あたりのコスト(X/Y): ①119,900千円/289人=④415千円 ②119,900千円/71,248人=①1.7千円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—		—		平成24年度限りの事業				
計		—							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	「復興の基本方針」に沿った、日本再生に関する外国の理解を増進するための、また海外における風評被害に対応するための国際文化交流事業は、これまで培ってきた内外のネットワーク、日本文化海外発信事業や国際文化交流事業における豊富な実績、国際文化交流専門機関としての信用性などから、国際交流基金が実施することが最も効果的かつ効率的であった。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	予算の執行にあたっては、競争性を十分に確保すべく一般競争入札を実施するなど、経費効率を高めるための努力を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業参加者数、観客等数、報道件数から判断し、当初見込みを大幅に上回る成果があった。また、今回の事業を踏まえた被災地と海外の自主的な交流継続や、今回の事業成果物を活用した自主的な文化交流事業が25年度以降も企画されており、事業の活用度や有効性も十分であった。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・震災から1年以上を経た24年度は、緊急性の高い「広報型」事業のみならず、被災地に対する持続的な深い理解を促進する「交流型」事業が求められたが、国際交流基金は、これまで日本国内外で培ってきた文化芸術分野の人脈と国際交流基金海外拠点・在外公館等から広がる海外ネットワークとを最大限活用して、各事業を実施した。国・独立行政法人ならばこそこの規模・内容で実施できた、必要性・優先度の高い事業である。 ・渡航費、輸送費等の必要経費支出に際しては、規定に応じて競争入札を行う等により競争性を確保した。また単位あたりのコスト削減に努めた結果、年度当初見込みを超える総計280人もの芸術家や専門家、青少年等が被災地に招聘/被災地から派遣された。 ・世界各地域・国に向けて、多数の観客等を対象とする事業や多数の専門家等が被災地に招聘/被災地から派遣される事業が企画されており、実効性も高い。また、今回の事業を踏まえた交流事業が継続され続けており、活用度も十分と言える。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-5

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

外務省
120百万円

< 交付金 >

A. 独立行政法人国際交流基金
120百万円

B. 東日本大震災復興・復興文化交流事業費
120百万円

※総額において上回る部分については交付金財源を充当して執行している。

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a		
		金額については 算定中	
	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3	金額については 算定中				
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					